

株式会社あかりみらい 代表取締役

越智 文雄氏



プロフィール◎越智文雄(おち・ふみお) 1957年生まれ 1980年~2009年、北海道電力・電気事業連合会勤務 2008年北海道洞爺湖サミット環境総合事務局局長 北海道観光ホテル・旅館 地球温暖化対策協議会事務局長 札幌なかがでる経済人ネットワーク主宰 北海道応援団フォーラム事務局長 沖縄カーボンニュートラルフォーラム 2023 実行委員長 北海道カーボンニュートラルフォーラム 2023 実行委員長

電気料金の真実

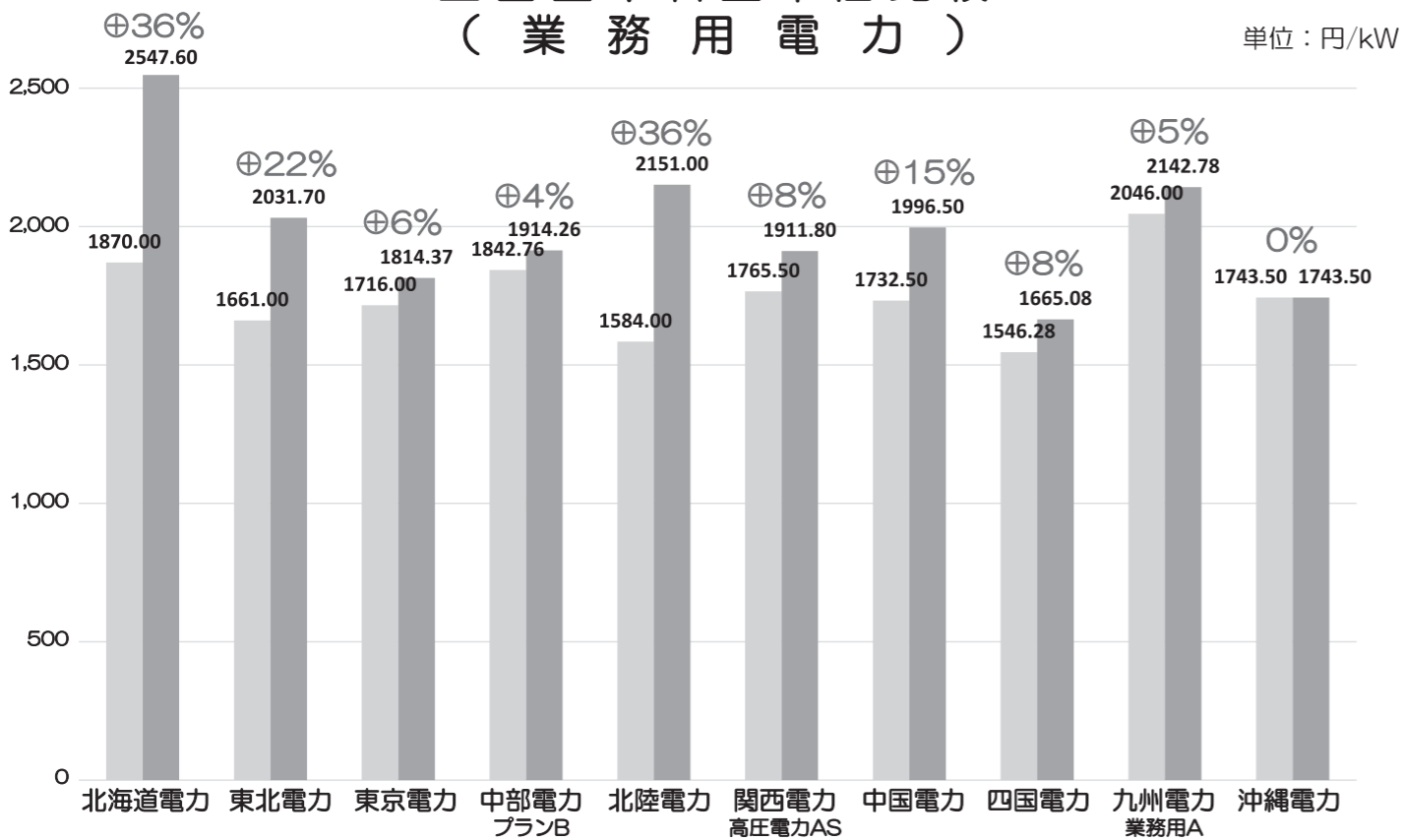
今あらゆる方にとって目の前にある最大の経営課題は異常な電気料金高騰への対応です。ロシアのウクライナ侵攻で国際エネルギー価格は高騰を続け70年代オイルショックを超える国家的経済非常事態になっています。メディアはこれら値上がりするかの様な報道ですが、実はすでに昨年1年

日本のすべての照明をLEDに

この電気料金の非常事態はすべての家計、経営、生産、サービスに関わり、これからあらゆる分野で電気料金値上げの価格転嫁の嵐が吹き荒れ、さらなる物価上昇をもたらします。価格転嫁ができない経営者には、すでに経営の危機が訪れています。自治体の皆さんは昨年12月議会で令和4年度予算の補正で苦勞されましたが、令和5年度予算もまたぐ

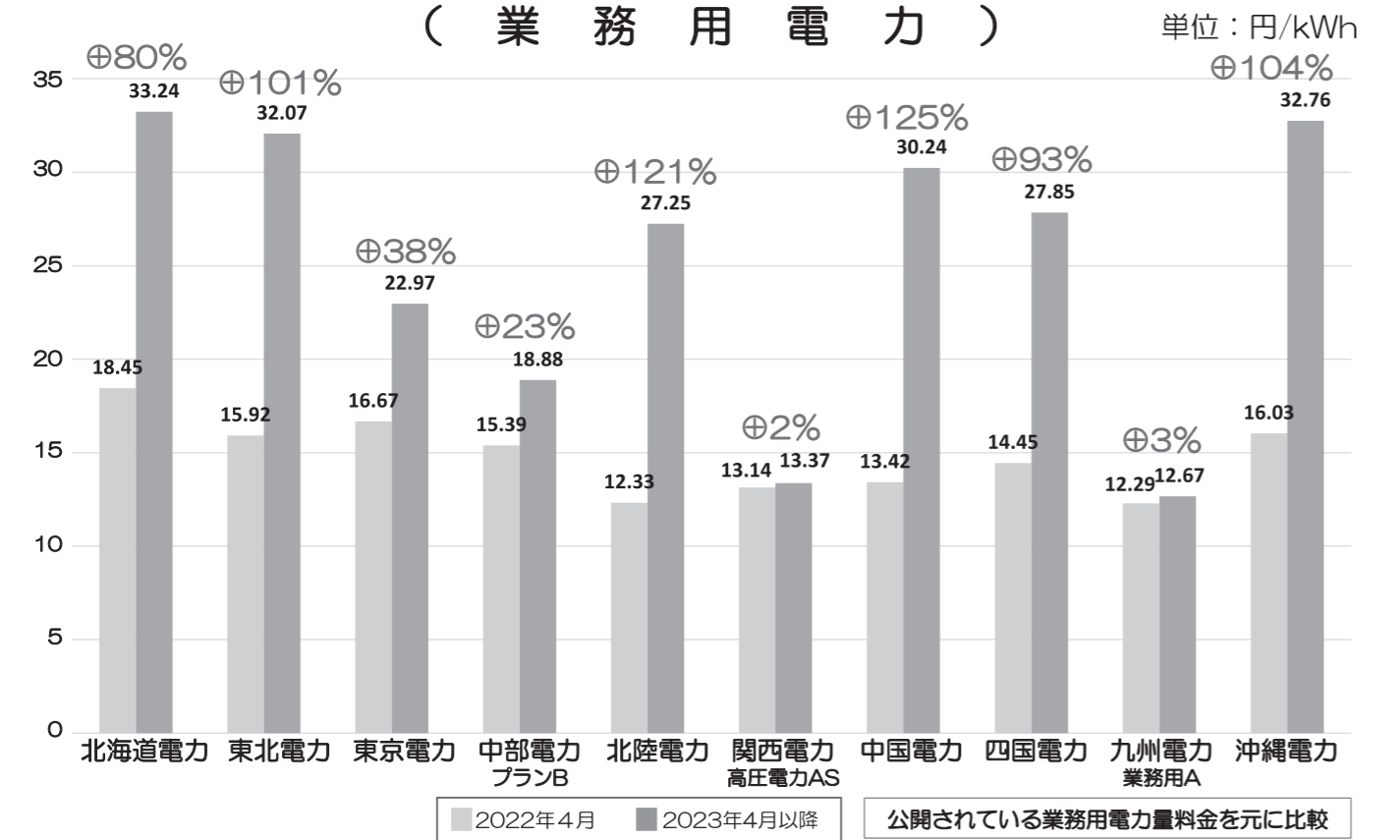
に大幅な補填が必要になるはず。本来ならば福祉や教育に使われるべき貴重な税金が電力会社の石炭、ガスの燃料となって燃やされています。電気料金の改定による経済的な激震は中小企業や製造業にとって命取りになるところも出てきています。皆様の家計にも家庭月片円の負担がかかっています。紙幣の大口産業用には10円といたように使用量の大ききや電圧、ロードカーフによって電力会社が理屈をつけている電気料金を決めていきます。総括原価主義というほとんど電気料金とNHK聴取料以外ではありえない便利な理屈で、かかった全ての費用に利益を乗せて全需要家から徴収します。これを経済産業省が審査、査定して認可するのですが、一方で電力自由化という今となっては破綻している競争制度の中で、許認可とは関係のない相対取引で料金を決める仕組みができてきています。本来は電力会社同士に競争させて値下げさせる仕組みが実質独占状態に戻ってしまい、許認可なし

全国基本料金単価比較 (業務用電力)



2023.5.2現在 (株式会社あかりみらい調べ) ※ 高圧種別は電力会社との相対契約のため需要家毎に個別に変わります。

全国電力量料金比較 (業務用電力)



2023.5.2現在 (株式会社あかりみらい調べ) ※ 電力量料金は夏季・冬季の加重平均値(北海道電力は除く。)燃料費調整・再エネ賦課金は含まず。高圧種別は電力会社との相対契約のため需要家毎に個別に変わります。

が季節によって変動の大きい業種にとっては使っていない時期にも高い基本料金を払わなくてはならない負担の大きい制度です。例として水産業はサンマが豊漁の1日は各漁庫が満杯になりアマンドビークを迎えますが、魚が取れない時期は冷東庫はカラで電気を使いません。北海道はゴルフ場やスキー場など、半年以上電気を使わない季節も基本料金は一番高く使った日契約で電力コストに対して基本料金がかなり高くなります。運用改善 電気の使用方を改善する。高圧の基本料金を下げるにはピークカット、デマンドコントロールという考え方があります。例えば、一年で一番電気を使う時期のその時間帯だけクーラーの温度を下げる。ピークの出ている時間帯だけ照明を落す、工場の作業時間をずらすなどデマンドコントロールを落すことが出来ます。一例として、午前11時にピークが出る病院で入院患者への昼食調理時間を1時間前倒ししてピークはカットできます。あるゴルフ練習場では閉店して

る夜中に大きなピークが出るので、調べてみるとその夜だけ年に一度のゴルフボールの洗浄機械がフル稼働していたそうです。そしてこの基本料金を年間数十万円も払い続けている。皆さんも同じようにしているのではないでしょうか。皆さんも、ワイディングのLED照明が1番電気を使っており、放映時間中は総務課長が廊下やトイレの照明を消して回っているという話もありました。仮に10キロワットのピークカットを行えば、月2万円5千円×12か月で年間30万円の削減が可能になります(北海道電力基本料金の場合)。

LED化の完全実施 いまさらLED照明のことを知らない人はいないはずですが、それでもまた交換していかない割合が結構あります。こまめにスイッチを消すよりも基から削減する省エネ器具に取り替えるのが一番です。省エネ投資回収の1つの手段がLEDの活用です。省エネによる電気料金の削減額がリースの長期分割月額を返しているならば、自分のお金を使わずに電力会社に払っている電気代の範囲でLED化が可能ですが、今回の電気料金値上げで省エネ投資回収は格段に有利になっています。民間では与信審査が厳しく短期間の返済になりませんが、自治体や政府機関では取りっぱぐれがないので10年間の長期分割が可能でその後は無償譲渡されれば投資回収年数が10年以下であれば持ち出しがなくなり完全LED化が可能になります。蛍光灯一本をLEDに替えると同量の手配程度の電気料金が下がります。頭の上の蛍光灯の数を数えてみてください。ロシアのウクライナ侵攻以前と比べてすでに倍から3倍に上がっている電気料金の価格転嫁による異次元

化をカーボンニュートラル行動計画として決定しています。半導体のサプライチェーン問題は深刻な様相を呈しており、LEDについても価格の上昇と品不足が続いています。これで政府のカーボンニュートラル政策が加速し全国の国産施設が本格的にLED化を始める、と、あつという間に全国からLEDの資材は枯渇すると想定します。コロナ後の建設好況により電気工事業も繁忙し始めており、LED化の準備ができていても工事に着手できない事態や納期が遅れる事態も起こり始めています。

民間企業であれば今すぐに電気工事屋を呼び寄せれば済むのですが、自治体においては所ならでの体質と仕組みで全施設を短期間にLED化する事は現状では困難です。数千数百もの公共施設をいままでの公共事業施設改修方式として一括発注することは予算的にも職員のパワーとしてもできません。この電気料金高騰とカーボンニュートラルを同時に解決する方法は、あかりみらいホームページに掲載してあるのでご覧ください。

リース活用で自治体全施設を100%LED化に ●単月の費用配分イメージ

メンテナンス費	メンテナンス費 削減	財政メリット
従来照明の電気料金	電気料金 削減	LED照明 分割払いに充当
現状照明の場合	LED照明化	LED照明の電気料金

削減コストの一部を導入費に

株式会社あかりみらい akarimirai 0120-760-814

あかりみらい 自治体 検索

【東京本社】 東京都千代田区丸の内1-8-3丸の内トラストタワー本館20F  
【札幌本社】 北海道札幌市北区北11条西2-17セントラル札幌ビル4F  
【大阪支社】 大阪府大阪市北区梅田2-2-2ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階  
【沖縄支社】 沖縄県那覇市久米2-3-15 COI那覇ビル5階